

防衛大学校の国内研修に関する達を次のように定める。

昭和52年6月1日

防衛大学校長 猪木 正道

国内研修に関する達

改正 平成元年4月20日防衛大学校達第8号

平成12年4月1日防衛大学校達第4号

平成19年1月9日防衛大学校達第1号

(目的)

第1条 この達は、防衛大学校（以下「大学校」という。）の教官及び学群に配置された自衛官を防衛省以外の研修機関（以下「研修機関」という。）に派遣し、その専攻する学問分野の研究に専念させ、教育研究能力を向上させるために行う国内研修（以下「研修」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(研修機関)

第2条 前条に規定する研修機関は、国内の大学及び国立試験・研究機関とする。ただし、防衛大学校長（以下「学校長」という。）が研修の目的達成上特に必要と認める場合には、国立以外の試験・研究機関に派遣することができる。

(研修の種類及び期間)

第3条 研修の種類は、留学（大学の修士課程又は博士課程の学生として派遣される研修をいう。）及び研究（留学以外の研修をいう。）とする。

2 研修の期間は、留学にあつては当該課程の期間、研究にあつては1年以内の期間とする。

(研修候補者の推薦)

第4条 学群長は、当該学群の教官及び自衛官で、次の各号に掲げる条件を具備する者のうちから次年度の研修候補者を選考のうえ、国内研修計画調書（別紙様式第1）2部を作成し、毎年1月末日までに学校長（教務課長気付）に推薦するものとする。

（1）大学校の教育・研究において、高度の専門知識を必要とすると認められる者

（2）研修機関の内諾がある者

（3）勤務成績が優秀で、将来にわたり大学校の教育・研究に寄与すると認められる者

（研修者の決定）

第5条 学校長は、前条に定める被推薦者のうちから研修機関へ派遣する者（以下「研修者」という。）を決定するものとする。

（研修機関との協議）

第6条 学校長は、あらかじめ研修者の派遣条件について、研修機関の長と協議するものとする。

（研修の実施）

第7条 研修者は、研修機関において、担当教授又は研究員等（以下「指導教官」という。）の指導及び監督のもとに、当該機関の施設、設備等を利用し研究を行うものとする。

（研修の中止）

第8条 学校長は、研修者について、研修を中止させる必要が生じた場合には、研修機関の長と協議のうえ、当該研修を中止させることができる。

（研修の延長等）

第9条 研修者は、研修を延長又は短縮（中断を含む。）する事由が生じた場合には、速やかに学校長に延長又は短縮願（別紙様式第2）を提出し、その指示を受けなければならない。

（研修の報告）

第10条 研修者は、研修が終了したときは、速やかに国内研修終了届（別紙様式第3）及び研修成果報告書を学校長に提出しなければならない。

（事務）

第11条 研修に関する事務は、教務課において行う。

附 則

- 1 この達は、昭和52年6月1日から施行する。
- 2 教官の内地留学に関する達（昭和41年防衛大学校達第10号）は、廃止する。

附 則（平成元年4月20日防衛大学校達第8号）

- 1 この達は、平成元年4月20日から施行し、1月8日から適用する。
- 2 この達は、施行の際、現に保有している旧様式の内紙類は、当分の間、訂正して使用することができる。

附 則（平成12年4月1日防衛大学校達第4号）抄

- 1 この達は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成19年1月9日防衛大学校達第1号）

この達は、平成19年1月9日から施行する。

別紙様式第1 (第4条関係)

平成 年度国内研修計画調書

所 属		担当科目		研修の題目	
級又は階級				研修の目的	
氏名及び 生年月日	年 月 日生				
現 住 所				研修の必要性 (特に大学校の教育・研究との関連について具体的に記入すること。)	
最終学歴 (卒業年次)					
学 位 (取得年月日)					
研修の種類	1 留 学 2 研 究				
研修期間	自平成 年 月 日～至平成 年 月 日(年ヵ月)				
研修機関名 及び所在地				不在間の 担当科目の 振替計画	
研修の課程及 び指導教官名				備 考	

別紙様式第2 (第9条関係)

平成 年 月 日

国内研修延長短縮願

防衛大学校長 殿

所属

官職

氏名

印

下記のとおり延長短縮したいので提出いたします。

記

研修機関名	
研修の題目	
現研修期間	自平成 年 月 日～至平成 年 月 日
延長短縮希望期間	自平成 年 月 日～至平成 年 月 日
延長短縮希望理由	
その他	

平成 年 月 日

国内研修終了届

防衛大学校長 殿

所属

官職

氏名 ④

下記のとおり研修が終了したので、研修成果報告書を添えて報告いたします。

記

研修機関名	
研修期間	自平成 年 月 日～至平成 年 月 日
研修の題目	
指導教官名	
その他	

記入要領

- 1 研修機関名欄には、留学にあつては大学及び当該課程の名称を、研究にあつては試験・研究機関及び研究室又は研究課程の名称を具体的に記入する。
- 2 指導教官欄には、研修目的を達成させるために指導に当たつた担当教授又は指導研究員の所属・職名及び氏名を記入する。